

浜の活力再生プラン
(第2期)

1 地域水産業再生委員会 浜プランID: 1102002

組織名	平内地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 三津谷 廣明 (平内町漁業協同組合 代表理事組合長)

再生委員会の構成員	平内町 平内町漁業協同組合 青森県漁業協同組合連合会 青森県東青地域県民局青森地方水産業改良普及所
オブザーバー	(地独) 青森県産業技術センター水産総合研究所

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	平内町 ほたて養殖業 (漁業者により刺網漁業、桁網漁業を兼 業) 455名
-----------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>平内町の水産業は、ホタテガイ養殖漁業を中心として営まれており、町の基幹産業となっている。近年は、北海道のホタテガイが減産となったことで、単価が好調で推移している。しかしながら、漁業関連資材費の高騰、漁業者数の減少及び高齢化の進展により、ホタテガイ養殖漁業の体質強化を早急に図ることが課題となっている。</p>

(2) その他の関連する現状等

<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響により、ホタテガイの成長不良及びへい死被害があり、所得向上のために健苗育成が必要となっており、良質な卵を生む親貝確保が重要なことから半成貝から成貝の割合を増やし、大型貝づくりを促進することが必要となっている。また、ホタテガイ養殖において付着する養殖残渣の量が増えており、その対策についても検討が必要課題となっている。</p>

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前期浜プランに引き続き、平成29年度導入の洋上洗浄機、全自動ほたて耳吊機により、作業環境の改善や軽労化、人件費の削減、養殖残差処理費用の軽減に取り組む。

所得向上を第一優先課題とし、良質大型貝づくりのため県水産総合研究所の指導の下、分散時の収容枚数を1段当たり15枚以下とすることを推奨し、最終年度までに半成員の割合を8%減らし、成員へ移行することにより、基準年に対し16.2%の所得向上を図る。移行した成員については、ほたて広場での漁協主催イベントや「ひらないまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等により、活貝販売割合の増加、販売促進に取り組む。副収入であるナマコ漁に関しては海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。

漁業コスト削減のための取組としては、減速航行を励行し、基準年に対し1.3%の漁業コスト削減に取り組む。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

持続的養殖生産確保法第4条の規程に基づき、陸奥湾地区良質ホタテガイ安定生産推進漁場改善計画を作成し、養殖漁業者の生産の安定を図るため、計画内容を的確に履行するものとし、ホタテ養殖漁場環境の改善を目指す。また、陸奥湾におけるホタテガイの安定かつ恒久的な生産を図るために導入したTASC制度を推進して、ホタテガイの安定供給を目指し、漁業所得向上に結びつける。

(4) 具体的な取組内容 (毎年ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成31年度)

漁業収入向上のための取組	<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、漁協、県水産総合研究所と協力したICT機器活用による定期的な水温把握により養殖施設の設置水深の調整を行う。また、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進を図る。加えて、全自動ほたて耳吊機の活用により、半成貝よりも高単価である成貝に生産割合をシフトさせることで出荷量全体に対する平均単価を増大させ、翌年度より漁業収入向上を目指す。生産された成貝については、ホタテ広場での漁協主催イベントや、ホタテ消費拡大のため平成30年にオープンした「ひらないまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等への利用により、活貝での出荷割合を増加させることで販売促進に取り組む。更に、活貝の販売促進については、青森県漁業協同組合連合会が出店及び開催する県内外のイベントへ活貝の出荷を行い県内外の方々への販売促進に取り組む。</p> <p>また、副収入であるナマコ漁に関しては、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し、1.3%の漁業コスト削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産業競争力強化緊急事業(国) 水産業強化支援事業(国)</p>

2年目（平成32年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、漁協、県水産総合研究所と協力したICT機器活用による定期的な水温把握により養殖施設の設置水深の調整を行う。また、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進を図る。加えて、全自動ほたて耳吊機の活用により、半成貝よりも高単価である成貝に生産割合を2%シフトさせることで出荷量全体に対する平均単価を増大させ、基準年度より漁業収入3.3%向上を目指す。生産された成貝については、ホタテ広場での漁協主催イベントや「ひらないまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等への利用により、活貝での出荷割合を増加させることで販売促進に取り組む。更に、活貝の販売促進については、青森県漁業協同組合連合会が出店及び開催する県内外のイベントへ活貝の出荷を行い県内外の方々への販売促進に取り組む。</p> <p>また、副収入であるナマコ漁に関しては、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し、1.3%の漁業コスト削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産業競争力強化緊急事業(国) 水産業強化支援事業(国)</p>

3年目（平成33年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、漁協、県水産総合研究所と協力したICT機器活用による定期的な水温把握により養殖施設の設置水深の調整を行う。また、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進を図る。加えて、全自動ほたて耳吊機の活用により、半成貝よりも高単価である成貝に生産割合を4%シフトさせることで出荷量全体に対する平均単価を増大させ、基準年度より漁業収入7.3%向上を目指す。生産された成貝については、ホタテ広場での漁協主催イベントや「ひらないまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等への利用により、活貝での出荷割合を増加させることで販売促進に取り組む。更に、活貝の販売促進については、青森県漁業協同組合連合会が出店及び開催する県内外のイベントへ活貝の出荷を行い県内外の方々への販売促進に取り組む。</p> <p>また、副収入であるナマコ漁に関しては、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し、1.3%の漁業コスト削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産業競争力強化緊急事業(国) 水産業強化支援事業(国)</p>

4年目（平成34年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、漁協、県水産総合研究所と協力したICT機器活用による定期的な水温把握により養殖施設の設置水深の調整を行う。また、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進を図る。加えて、全自動ほたて耳吊機の活用により、半成貝よりも高単価である成貝に生産割合を6%シフトさせることで出荷量全体に対する平均単価を増大させ、基準年度より漁業収入11.2%向上を目指す。生産された成貝については、ホタテ広場での漁協主催イベントや「ひらなまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等への利用により、活貝出荷割合を増加させることで販売促進に取り組む。更に、活貝の販売促進については、青森県漁業協同組合連合会が出店及び開催する県内外のイベントへ活貝の出荷を行い県内外の方々への販売促進に取り組む。</p> <p>また、副収入であるナマコ漁に関しては、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し、1.3%の漁業コスト削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 水産業競争力強化緊急事業(国) 水産業強化支援事業(国)</p>

5年目（平成35年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>春先の低水温、夏場の高水温の影響によるホタテガイの成長不良及びへい死被害を抑制するため、漁協、県水産総合研究所と協力したICT機器活用による定期的な水温把握により養殖施設の設置水深の調整を行う。また、洋上洗浄機等による中間洗浄を実施しホタテガイの成長促進を図る。加えて、全自動ほたて耳吊機の活用により、半成貝よりも高単価である成貝に生産割合を8%シフトさせることで出荷量全体に対する平均単価を増大させ、基準年度より漁業収入15.2%向上を目指す。生産された成貝については、ホタテ広場での漁協主催イベントや「ひらないまるごとグルメ館」でのご当地グルメ「平内ホタテ活御膳」等への利用により、活貝販売割合を増加させることで販売促進に取り組む。更に、活貝の販売促進については、青森県漁業協同組合連合会が出店及び開催する県内外のイベントへ活貝の出荷を行い県内外の方々への販売促進に取り組む。</p> <p>また、副収入であるナマコ漁に関しては、海底耕耘による漁場の整備やナマコ礁の設置、放流などによりナマコの安定生産を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>減速航行を徹底することで燃料費の削減を図り、基準年度に対し、1.3%の漁業コスト削減に取り組む。合わせて洋上洗浄機や全自動ほたて耳吊機を活用し、作業環境の改善や軽労化、人件費及び養殖残渣処理費用の削減に取り組む</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティネット構築事業(国) 水産業競争力強化緊急事業(国) 水産業強化支援事業(国)</p>

(5) 関係機関との連携

平内地区地域水産業再生委員会事務局である平内町漁協を中心に、県水産総合研究所と県水産業改良普及所からの指導・助言や養殖管理の情報等提供を受け、平内町と連携して、漁業所得向上について、分析・評価を行う。

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上16%以上</p>	<p>基準年</p>	<p>平成25年度～27年度（平均） ：漁業所得 千円</p>
	<p>目標年</p>	<p>平成35年度：漁業所得 千円</p>

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

平成28年、平成29年は北海道の減産により単価が上がったことで、水揚げ金額が例年の約2倍となったことから、基準年を直近の5中3にすると計画達成は困難であるため、基準年は平成25年～平成27年の平均とした。平均については各地区から50名を抽出し、平成25年度～27年度税務申告書を基礎として算出した。事後評価についても同様に算出する予定。詳細については別添資料のとおり。

(3) 所得目標以外の成果目標

成員の生産割合	基準年	平成25年度～29年度（平均） ： 17%
	目標年	平成35年度： 28%

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

算出方法及び妥当性については、別添資料のとおり。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
未定	全自動はたて耳吊機導入により、作業の軽労化・人件費の削減を目指す。作業軽労化を通じて半成員から成員づくりの割合を引き上げることが可能となり、生産量の増加のほか、単価も増加することで所得向上が期待される。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	すべての漁業者が減速航行を徹底することで、漁船燃油の削減が期待できる。
水産業競争力強化緊急事業（国）	漁船リース・機関換装・機器等を導入することで、作業能率の効率化・軽労化・労働時間の短縮・人件費の削減などが可能となる。